



*Strategic  
Business  
Innovator*

*- Daiwa Investment Conference Tokyo 2010 -*

# 「インターネット総合金融グループ」としての 新たな成長戦略

～5つのコア事業の飛躍的成長を目指して～

2010年3月11日

SBIホールディングス株式会社

代表取締役執行役員CEO 北尾吉孝

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

# I. 創業以来現在にいたる SBIホールディングス成長の軌跡

---

1. SBIホールディングスの経営理念と創業以来10年の変遷
2. 国内最速の成長を見せてきた金融イノベーター
3. 企業生態系の形成と発展が組織競争力を強化し、飛躍的な企業成長を具現化

# 1. SBIホールディングスの経営理念と 創業以来10年の変遷

## SBIグループの経営理念

- (1) 正しい倫理的価値観を持つ、
- (2) 金融イノベーターたれ、
- (3) 新産業クリエイターを目指す、
- (4) セルフエボリューションの継続、
- (5) 社会的責任を全うする

## SBIホールディングスの企業DNA

### **起業家精神を持ち続けること (Entrepreneurship)**

大企業病に陥らず、常に挑戦者として新しいことにチャレンジし続けること

### **スピード重視 (Speed)**

常に迅速な意思決定と行動を心がけること

### **イノベーションを促進すること (Innovation)**

過去の成功体験に拘泥せず、常に創造的精神を発揮し続ける

### **自己進化し続けること (Self-evolution)**

環境変化に柔軟に適応しながら、自己を変化・成長させ続ける

# SBIホールディングスの変遷

	創設当時 1999年		2009年12月末
グループ顧客基盤	0		<b>1,074万件</b> (10年2月末現在)
従業員数(連結)	55人		<b>2,535人</b> ピーク時: 2,666人 (2008年3月期)
売上高(連結)	0		<b>1,309億円</b> (2009年3月期) ピーク時: 2,226億円 (2008年3月期)
連結子会社数	0		<b>100社</b> (組合含む)
グループ 上場企業数	0		<b>8社</b> (SBIホールディングスを含む) ピーク時: 11社 (2008年3月期)
資本金	5,000万円		<b>553億円</b>
純資産	5,000万円		<b>4,281億円</b>

# インターネットチャネルを中心に拡大を続けるSBIグループ顧客基盤



(単位:万)

主なグループ企業・事業部等		2009年12月末	2010年2月末
SBI証券	(口座数)	200.2	203.7
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	309.0	321.4
イー・ローン	(保有顧客数)	91.9	93.2
上記以外の金融系サイト	(保有顧客数)	11.5	11.7
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	54.4	55.2
モーニングスター	(新ポートフォリオ登録者数)	5.0	5.3
SBIカード	(カード発行枚数)	6.3	6.8
住信SBIネット銀行	(口座数)	63.8	71.4
SBI損保	(累計成約者数)	10.0	11.8
オートックワン	(年間利用者数)	178.0	178.0
生活関連サイト(チケット流通、ムスビー)	(登録会員数)	48.4	50.3
イー・ゴルフ	(登録会員数)	36.7	36.9
その他		28.6	28.3
<b>合計</b>		<b>1,043.8</b>	<b>1074.0</b>

※ 2009年9月に定義の見直しを行ったため、2005年3月及び2008年3月と、2009年9月とでは集計方法が一部異なります。  
 ※ 各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユニークユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。  
 ※ SBI損保の累計成約者数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

## 2. 国内最速の成長を見せてきた金融イノベーター

## (1) ベンチャーキャピタル事業

**SBIインベストメント(SBIH100%子会社)は、設立からわずか8年で日本におけるベンチャーキャピタルNo.1の実績を記録**

# 主要VC各社のトラックレコード比較

(2000年以降に償還したファンド)

## SBIH

Fund name	IRR
Softbank Ventures	20.5
Softven #2	20.4
LBO Fund #1	18.3
Enterprise Revitalization Fund #1	25.7
VR Enterprise Revitalization Fund	27.7
Softbank Contents Fund	5.0
Softbank Internet Technology Fund	6.5
<b>Average IRR</b>	<b>17.7</b>

## JAFCO\*

Fund name	IRR
JAFCO No.6	0.0
JAFCO G-3	Negative
JAFCO G-4	Negative
JAFCO R1(A)(B)	1.2
JAVP2	3.2
JAFCO G-5	4.2
JAFCO R2	4.4
JAFCO R3	12.9
JAFCO G6 (A)(B)	10.9
JAFCO G7 (A)(B)	6.2
<b>Average IRR</b>	<b>6.1</b>

## Daiwa SMBC (Unit: %)

Fund name	IRR
NIF Global Ventures	4.1
NIF #7	1.1
NIF #8	3.4
NIF #9	0.5
NIF10-A	3.0
NIF10-B	3.0
ML-NIF1	5.4
NIF #11	1.9
<b>Average IRR</b>	<b>2.8</b>

**アセットマネジメント事業の中核的の子会社であるSBIインベストメントにおいては  
累計投資実行企業679社中、119社(累計投資実行企業の17.5%)が  
IPOもしくはM&AにてEXIT**

\* JAFCO G-3 と JAFCO G-4 のIRRの数値はマイナスであり非公開。 \*\* IRR、投資実行企業数、IPOは2009年9月30日現在の数値。

※1 各社のIR資料をもとに作成。IRRの数値は各社のIR資料からそのまま転記しております。 ※2 IRR平均値は各ファンドのIRRの単純平均です。ただし、JAFCOのファンドの内、プラスのIRRが記載されていない3ファンドについては平均の計算から除外。

# JAFCOと当社アセットマネジメント事業の 2010年3月期第3四半期累計業績比較

## 2010年3月期 第3四半期累計 業績比較

	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率
SBI アセットマネジメント事業	150	+18.9	25	+24.2
JAFCO (※自己持ち分方式)	124	▲31.0	▲24	- (注2)

(単位: 億円、%)

## 2010年3月期 第3四半期 投資実行金額比較

	当3Q (10月~12月)	当3Q累計 (4月~12月)	(参考) 前3Q累計	(参考) 前通期累計
SBI アセットマネジメント事業	145	456	721	952
JAFCO	19	131	281	325

(単位: 億円)

(注1) JAFCOは自己持ち分方式で開示、当社は決算に採用しているファンド連結後の数値です。

なお、JAFCOの2010年3月期第3四半期累計の最終損益は▲11億円、2009年3月期通期の最終損益は▲170億円です。

(注2) 前年同期の営業利益は▲10億円となっております。

(注3) 億円未満を四捨五入して表示しております。

(データ出所: 各社開示資料より当社にて集計)

## **(2) 証券関連事業**

**SBI証券は、設立より比較的短期間で  
オンライン証券で他社を大きく引き離すトップの地位を確立**

# あらゆる項目で独走を続けるSBI証券



## 口座数 ※1

※1



## 個人株式 委託売買シェア(%) ※2



## 個人信用取引 委託売買シェア(%) ※2

1	SBI	2,037,632
2	マネックス	943,399
3	楽天	942,062
4	松井	799,224
5	カブコム	696,509

1	SBI	35.5
2	楽天	14.5
3	松井	8.3
4	カブコム	6.0
5	マネックス	5.6

1	SBI	39.8
2	楽天	16.5
3	松井	9.3
4	カブコム	7.1
5	マネックス	5.7



## 預り資産(億円) ※2

※2



## 営業収益(百万円) ※2

※2



## 営業利益(百万円) ※2

※2

1	SBI	37,340
2	マネックス	16,706
3	松井	12,959
4	楽天	12,779
5	カブコム	10,471

1	SBI	35,162
2	松井	18,868
3	楽天	17,322
4	マネックス	16,698
5	カブコム	11,697

1	SBI	10,054
2	松井	8,914
3	楽天	4,751
4	マネックス	3,984
5	カブコム	3,940

※1 2010年2月末時点 ※2 2010年3月期第3四半期の値  
各社発表資料より当社作成

# SBI証券の証券業界におけるポジショニングの推移

## (連結当期利益ランキング)

単位:億円

### 2007年度通期

### 2008年度通期

### 2009年度第3四半期累計

1	大和	464
2	日興 ※1	171
3	松井	128
4	SBI	119
5	SMBCフレンド	113
6	新光	94
7	東海東京	90
8	三菱UFJ	81
9	マネックス	72
10	カブドットコム ※2	60
11	岡三	56
12	みずほインベ	53
13	楽天	▲ 3
14	野村 ※3	▲ 678
15	みずほ	▲ 4,187

1	SBI	101
2	松井	69
3	カブドットコム ※3	36
4	東海東京	25
5	SMBCフレンド	16
6	岡三	▲19
7	マネックス	▲21
8	楽天	▲37
9	新光	▲135
10	日興 ※2	▲146
11	みずほインベ	▲250
12	みずほ	▲345
13	三菱UFJ	▲454
14	大和	▲850
15	野村 ※3	▲7,094

1	みずほ ※5	1,299
2	野村 ※3	494
3	大和	462
4	日興コーディアル ※6	377
5	三菱UFJ	251
6	SMBCフレンド	121
7	SBI	60
8	楽天	59
9	松井	57
10	東海東京	55
11	みずほインベ	48
12	マネックス	28
13	岡三	27
14	カブドットコム ※2	25

※1 日興は日興コーディアル証券と日興シティ証券の合算ベース。

※2 非連結

※3 野村は米国会計基準。営業収益は収益合計、当期利益には野村ホールディングスに帰属する四半期純利益を使用

※4 2009年5月7日に新光証券とみずほ証券は合併しみずほ証券に

※5 2009年度第一四半期で発生した負ののれん発生益1,102億円を含む

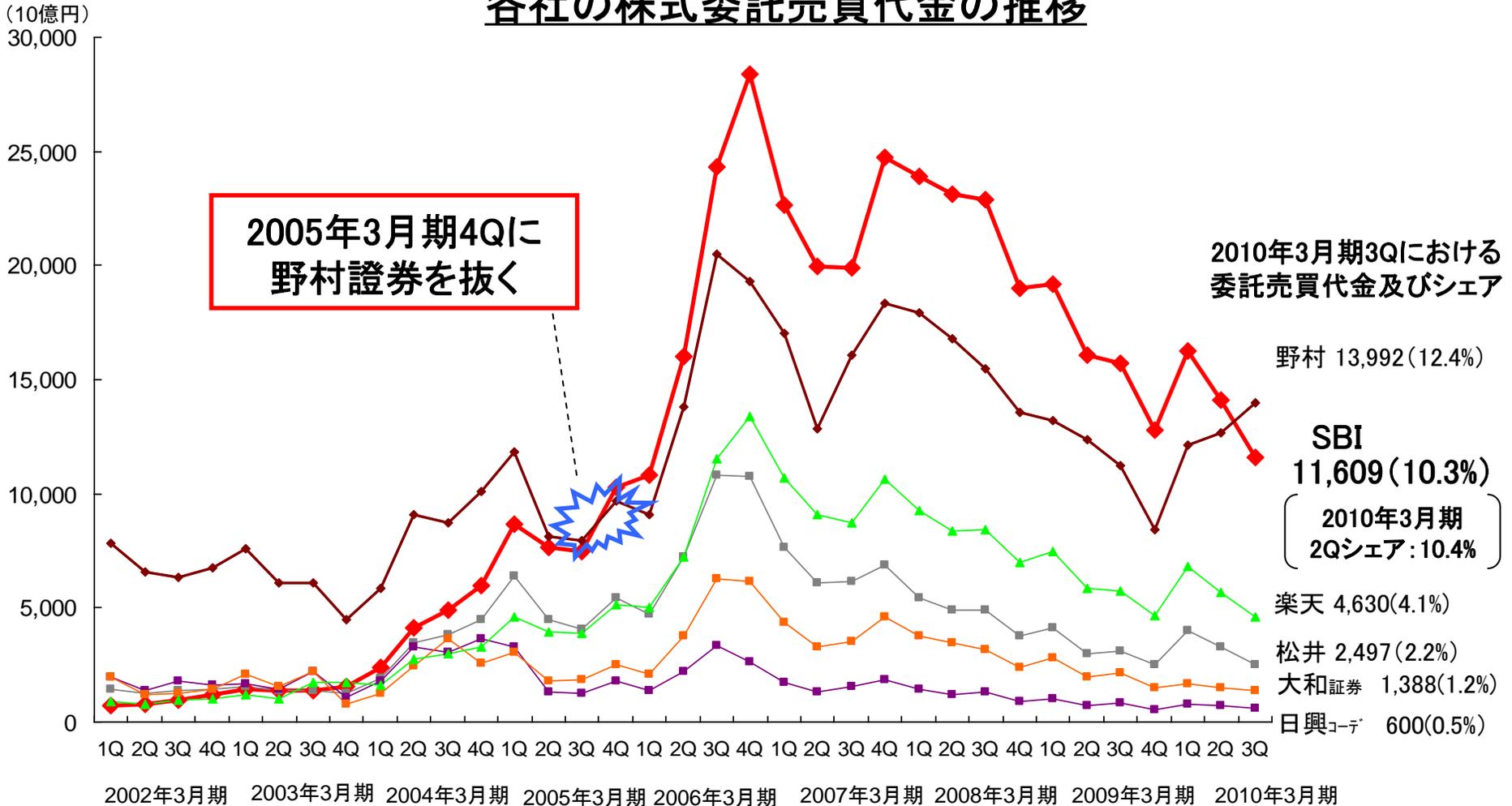
※6 旧・日興コーディアル証券の1Q、2Q当期純利益と2010年より営業を開始した日興コーディアル証券の3Q当期純利益を合算

(連結、億円未満は四捨五入)

(出所:主要証券各社開示資料より当社にて把握しうる限りの情報を基に作成)

# 3大証券会社との株式委託売買代金比較

## 各社の株式委託売買代金の推移



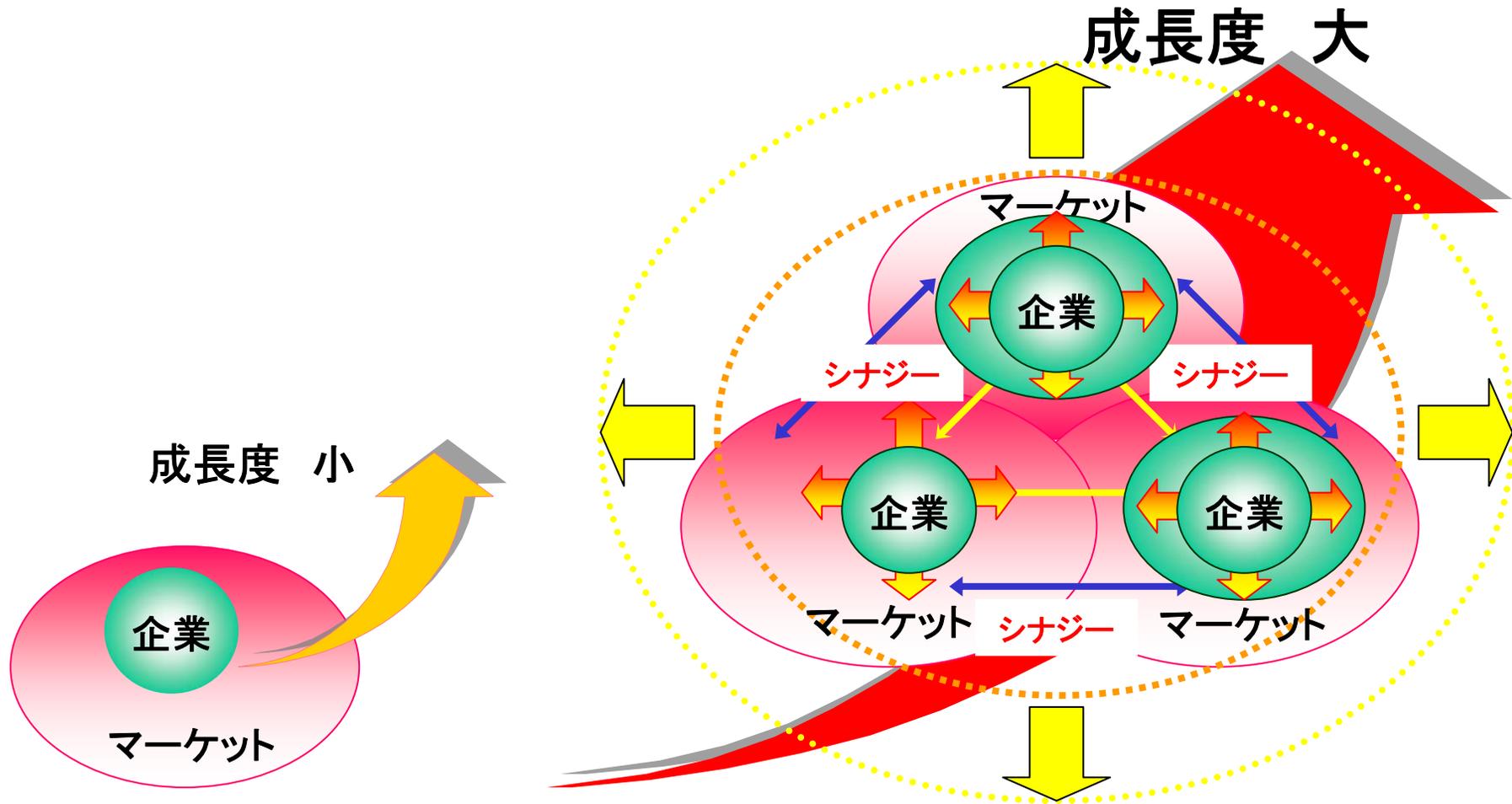
出所：証券会社各社・東証の公表数値をもとに当社作成（SBI証券分には海外投資家からの注文を含みます）

※大和SMBC、日興シティは2010年3月期より非開示

（単位：10億円、括弧内各社委託売買代金を3市場委託で除したシェア）

### **3. 企業生態系の形成と発展が組織競争力を強化し、飛躍的な企業成長を具現化**

企業生態系の形成・発展が構成企業相互のポジティブなシナジー効果を促進するとともに、それぞれのマーケットとの相互進化のプロセスを生み飛躍的な企業成長を実現させる



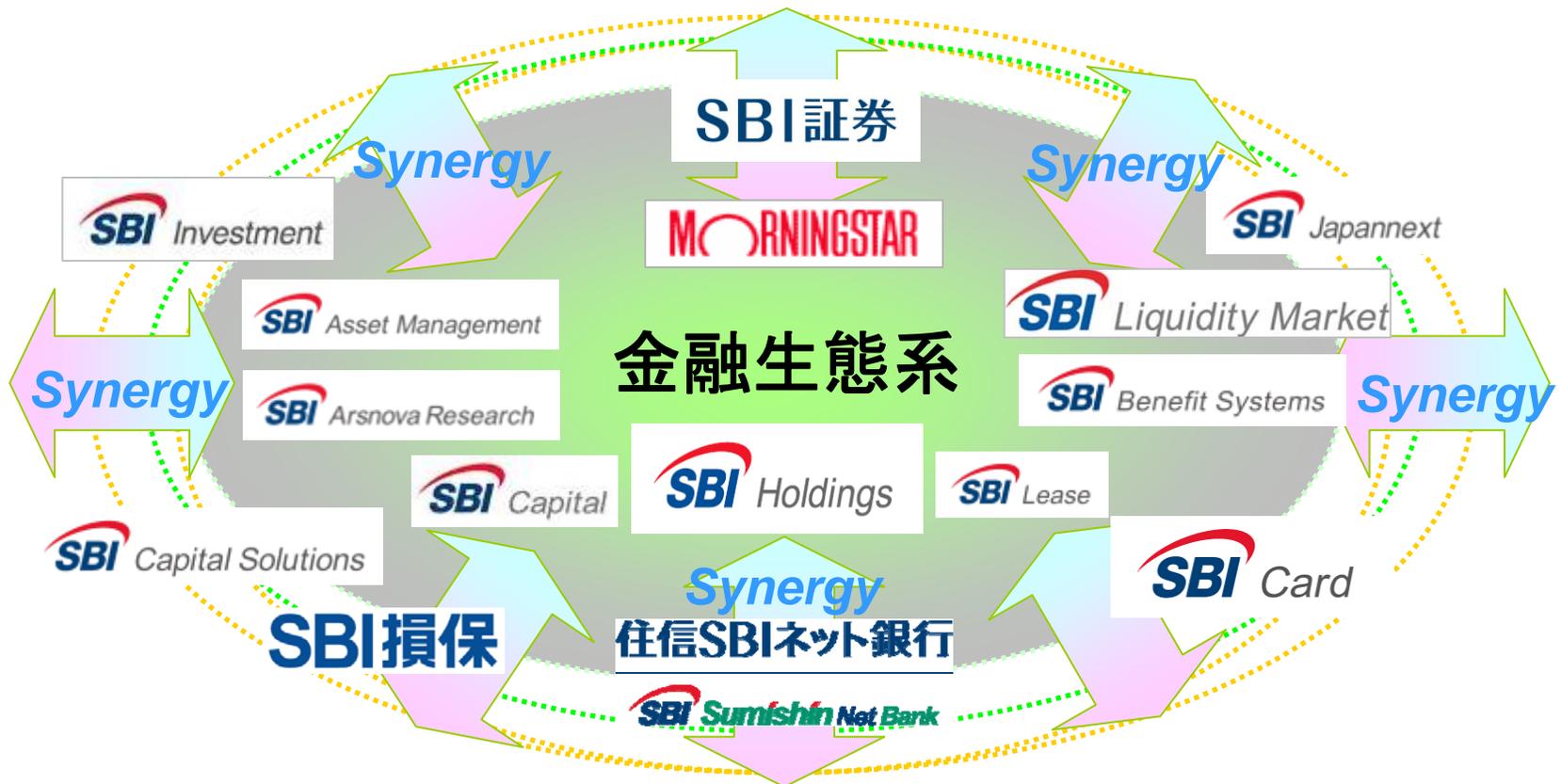
単一の経済主体として  
捉えた企業

多彩な構成員と結びつき  
相互進化がなされる「企業生態系」

# SBIグループの金融生態系

SBIグループ設立以降、金融事業分野で有力パートナーとの  
ジョイントベンチャーを含む多様な事業会社を設立し金融生態系を拡大

⇒ 世界でも極めてユニークな、ネット金融を中心とした  
金融コングロマリットとなる



## Ⅱ. SBIホールディングスの今後の経営戦略

---

1. 金融サービス事業のペンタゴン経営
2. 成長産業ならびに新興諸国へ集中投資する投資事業

# 1. 金融サービス事業のペンタゴン経営

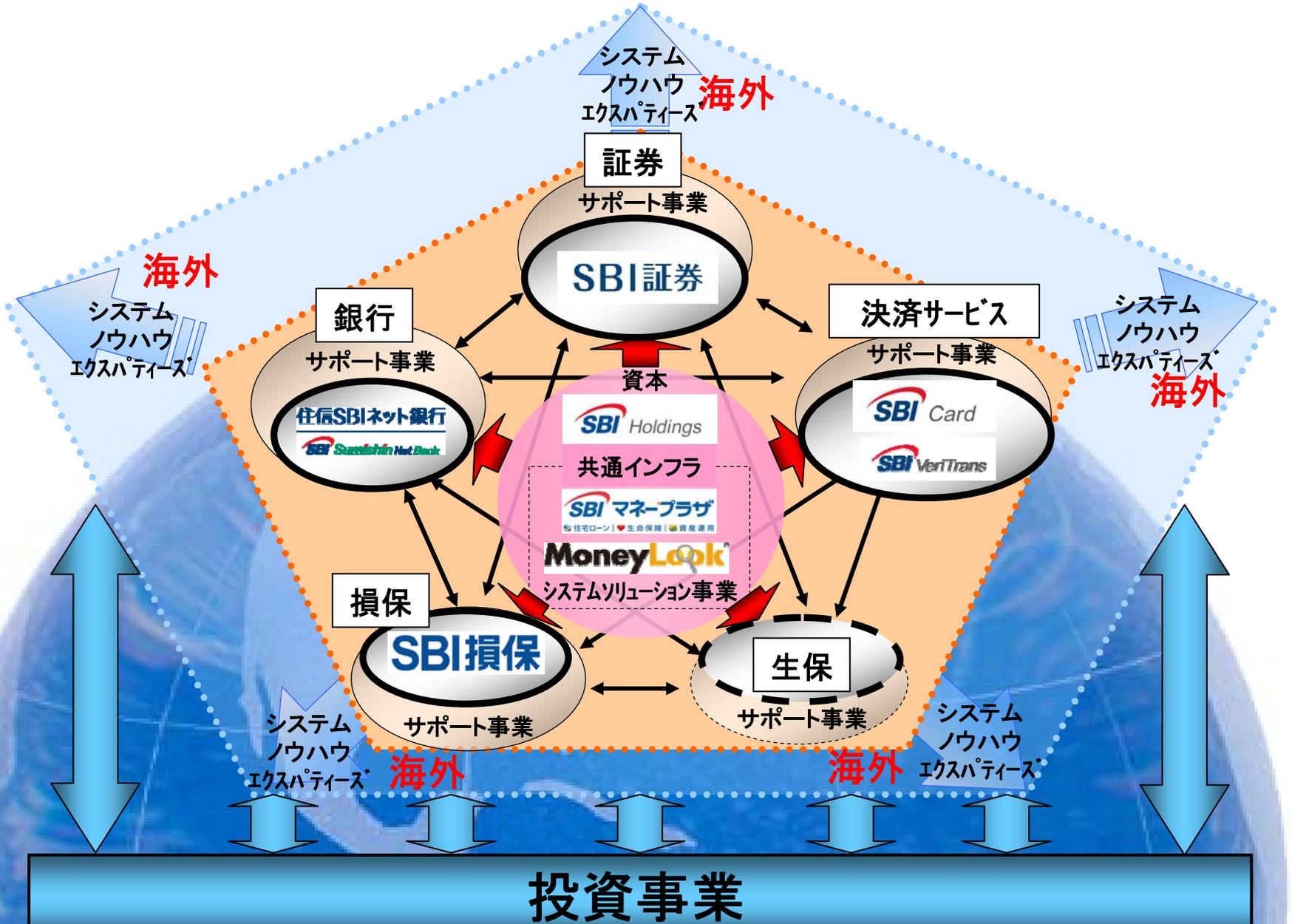
# SBIグループの「金融ペンタゴン経営」①

1. 形成された金融生態系のうち、「証券」、「銀行」、「損害保険」、「生命保険」、「決済サービス」を金融サービスの5つのコア事業とする
2. コア事業間を相互に関連させシナジーを発揮することで、グループ全体の飛躍的な成長を促す
3. 各コア事業を中心に、各コア事業のサポート機能をもつ関連企業・事業を配置し、各コア事業とのシナジー効果を徹底的に追及することで、競合他社との差別化を図り、各コア事業の飛躍的な成長を促す

# SBIグループの「金融ペンタゴン経営」②

4. 5つのコア事業の成長を加速させるインフラ事業としてSBIマネープラザなどのリアルチャネルを日本全国に展開(来年度早期にグループ合計200拠点達成を目指す)し、ネットとリアルの融合を進めるとともに、グループの内外に係らず「中立的な立場」で、顧客にとって比較優位な商品を選別し提供することにより、「日本最大の金融商品ディストリビューター」を目指す
5. 日本で蓄積してきたコア事業のシステム、ノウハウなどを、海外新興国の経済発展の段階にあわせて順次移出することで、新興諸国における金融サービス事業の展開をすすめる

# 金融サービス事業におけるペンタゴン経営の概念図



～200万超の口座を有する圧倒的No.1のリアルBased onインターネット証券～

## サポート企業、関連事業及び海外関連商品

### 【サポート企業】

- SBIリクイディティ・マーケット(株): 為替証拠金取引プラットフォーム
- SBIジャパンネクスト証券(株): 日本最大のPTS市場として最良執行取引を促進

### 【金融コンテンツ事業】

- モーニングスター(株): 投信の格付情報及び経済ニュースの提供。及び米モーニングスター本社作成の米国、英国、スイス、中国、インド、ブラジル株レポートの配信
- SBIファンドバンク(株): 投資信託に特化し、独自の分析情報等も提供する金融商品仲介業者
- ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン(株):  
独自の視点の記事を配信する「WSJ日本版」サービス開始
- サーチナ(株): 日本最大の中国情報サイト「サーチナ」を運営

### 【海外商品の取り扱い】

- SBI証券では、米国株(Interactive Brokersと提携)、韓国株(E\*Trade Securities Co Ltdと提携)、中国株(Kingswayと提携)、ロシア株(METROPOLと提携)などを取り扱うとともに、米モーニングスター本社作成のリサーチレポートなどを提供。

# SBI証券を中心に多様な証券関連サービスを提供

Holdings

グループシナジーを最大限に発揮することで、  
差別化による競争力強化と更なる成長を目指す

 Liquidity Market

主要オンライン証券最多の  
20通貨ペアでのFX取引に  
係るマーケットインフラを提供

Synergy

 Japannext

日本最大規模のPTS市場  
「ジャパンネクストPTS」  
を運営  
(08年10月～昼間取引も開始)

Synergy

## SBI証券

オンライン証券最大の口座数

約204万口座  
(10年2月末)

Synergy



投資信託の評価および  
各種金融情報の提供

  
ウォール・ストリート・ジャーナル 日本版 [japan.WSJ.com](http://japan.WSJ.com)

株式・為替市場に多大な  
影響を与える海外のニュース・  
記事を、インターネットを  
通じて日本語で提供

Synergy

 Fund Bank

投資信託に特化した  
金融商品仲介業

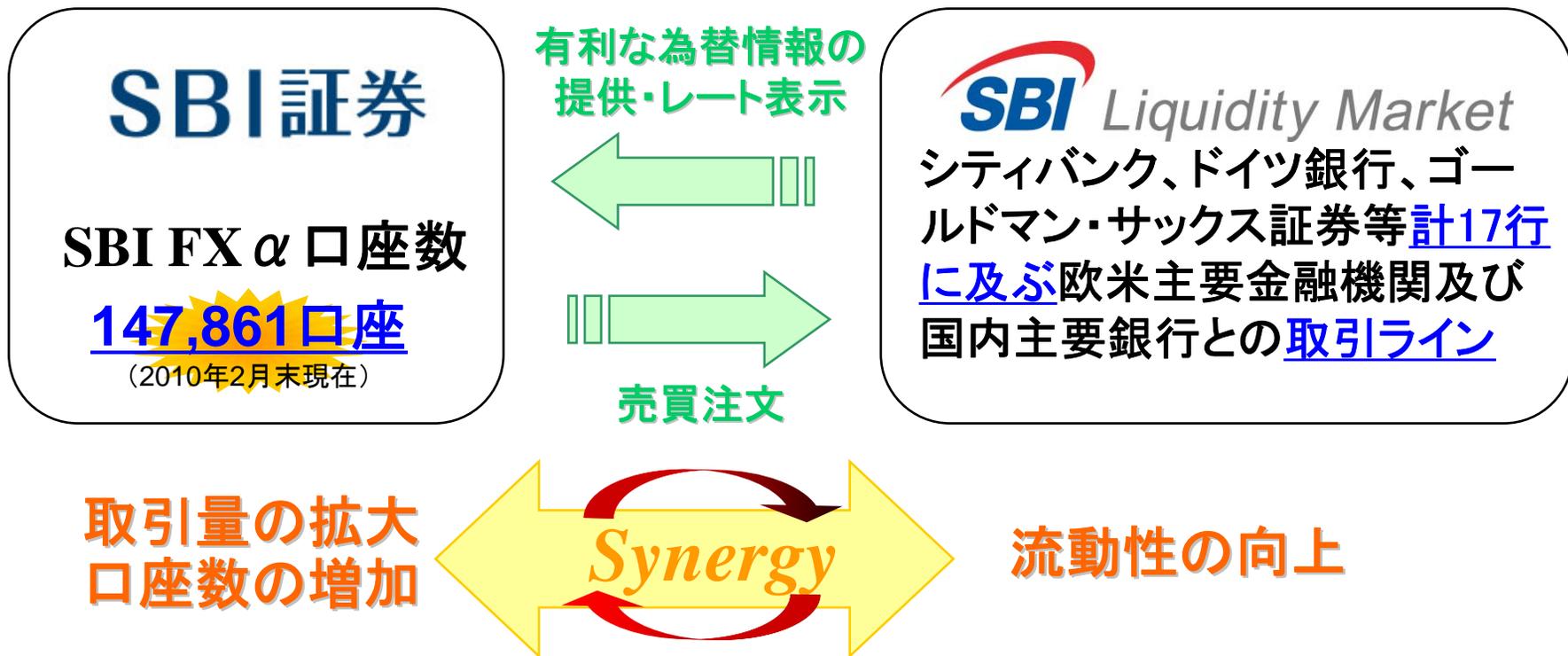


Synergy

日本最大の中国情報サイト  
( 月間9,000万ページビュー  
月間372万ユニークユーザー )  
※2010年1月現在

Synergy

## SBI証券での取引拡大がもたらす、 SBIリクイディティ・マーケット成長のための好循環

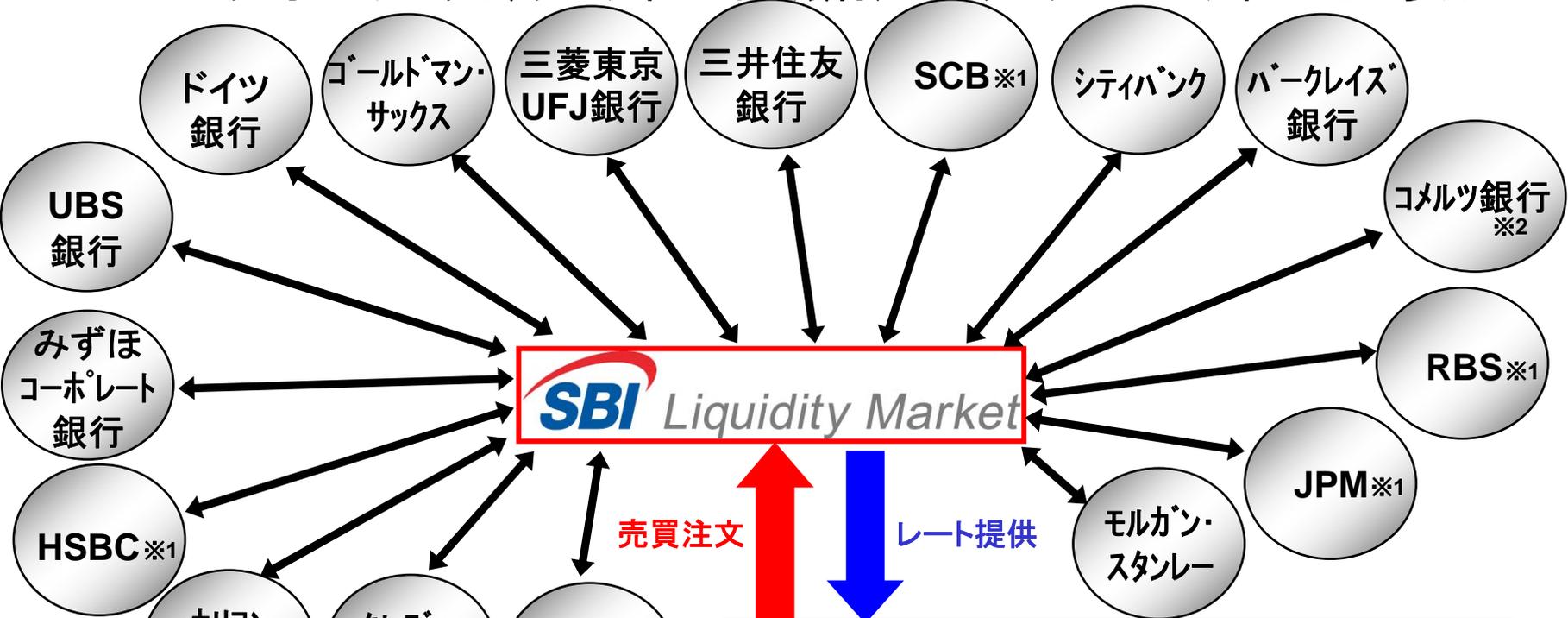


SBI証券の取引量の拡大により、SBIリクイディティ・マーケットの流動性が高まる。流動性が高まれば、顧客はより利便性の高いFX取引の環境を得られ、個人投資家のFX取引の市場規模がますます大きくなる。

# 欧米主要金融機関及び国内大手銀行計17行※の カウンターパーティー群により、安定した取引機会を提供

(※この他、2金融機関と交渉中)

今年度に入り新たに5行(みずほコーポレート銀行、香港上海銀行、カリヨン銀行、  
バンク・オブ・アメリカ、クレディ・スイス銀行)がカウンターパーティーとして参加



※1 各社略称  
 RBS・・・ロイヤルバンク・オブ・スコットランド  
 SCB・・・スタンダード・チャータード銀行  
 JPM・・・JPモルガン・チェース銀行  
 HSBC・・・香港上海銀行  
 BOA・・・バンク・オブ・アメリカ

※2 コメルツ銀行がトレスナー銀行を買収し、業務を引き継いでおります。

**SBI証券** (2008年11月17日開始)

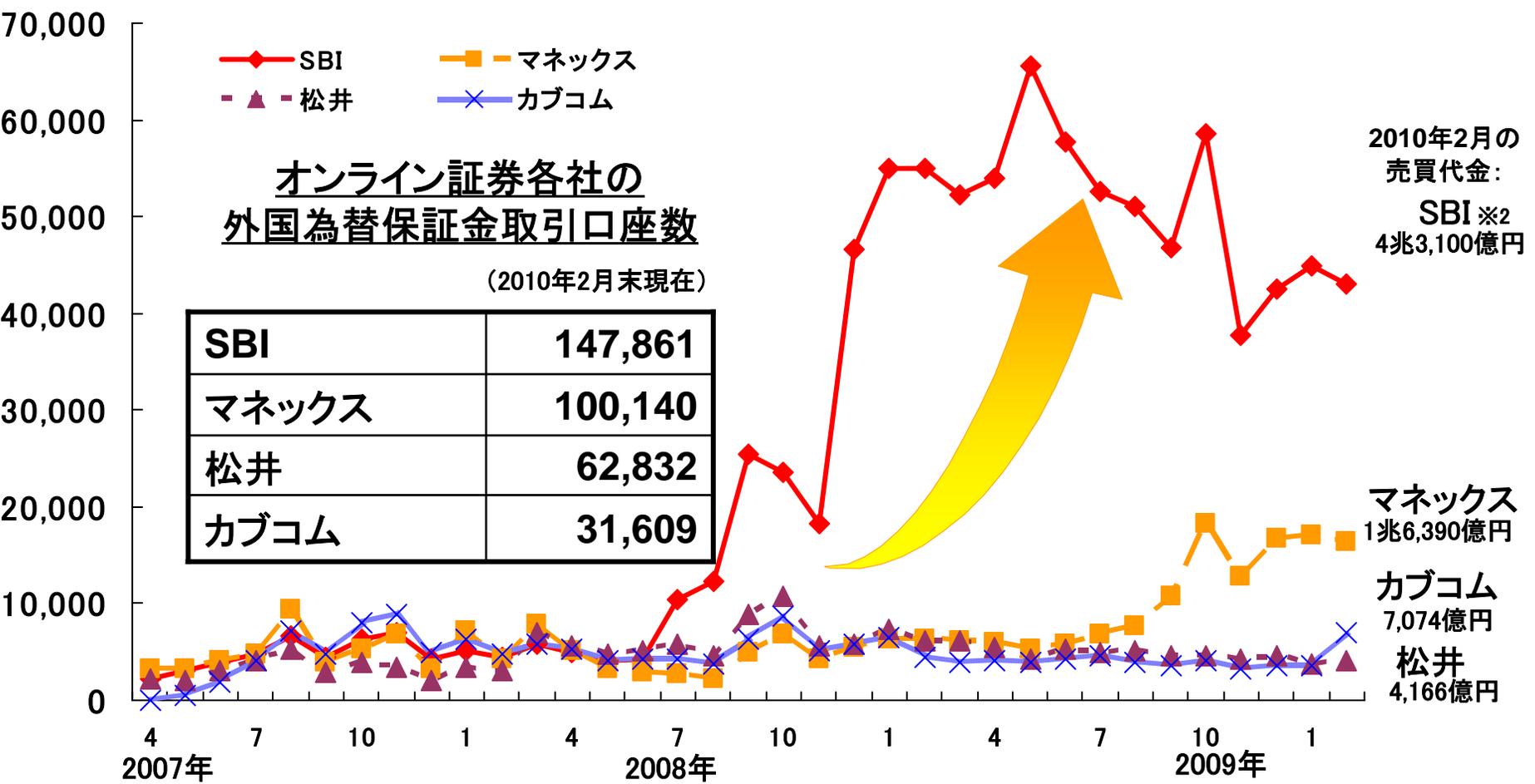
**日興コディアル証券** (2009年8月3日開始)

**住信SBIネット銀行** (2010年1月18日開始)

# ネット証券大手4社※1の 外国為替保証金取引売買代金の推移

SBIリクイディティ・マーケットを活用しサービス内容を拡充したことで、  
SBI証券におけるFX取引の売買代金は大きく拡大

(単位:億円)



※1 SBI証券とデータが開示されているマネックス証券、松井証券、カブコム証券の計4社  
 ※2 2008年11月～2009年2月は、『SBI FX』及び『SBI FX α』の売買代金合計

SBIリクイディティ・マーケットは、2008年11月17日の  
営業開始から短期間で、連結業績に大きく貢献する子会社に成長

【SBIリクイディティ・マーケットの収益貢献】

(単位:億円)

	2009年3月期			2010年3月期			
	3Q <sub>※1</sub>	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	累計
営業収益(売上高)	5.5	23.5	29.0	28.2	27.9	<u>25.4</u>	<u>81.5</u>
内、SBI証券の トレーディング益 (SBI証券:営業利益)	3.5	14.9	18.3	17.9	17.6	<u>15.9</u>	<u>51.4</u>
営業利益	1.1	7.3	8.4	8.6	8.4	<u>7.5</u>	<u>24.5</u>

※1 営業期間は11月17日からの約1.5ヶ月間

住信SBIネット銀行(2010年1月18日開始)に続き、  
今後も接続する事業者を拡充することにより、  
更なる流動性(取引量)の拡大と収益の増加を図る

# ケーススタディ②: SBI証券とSBIジャパンネクスト証券

## SBI証券

2007年8月より夜間取引を開始／2008年12月より昼間取引を開始



取引機会の拡大



日本で圧倒的  
最大規模の  
私設取引市場



それぞれの市場にアクセスして売買注文を出す



市場ごとに売買価格は異なるため、有利な価格に気付いた顧客がPTS市場を利用

SBI証券:

PTS利用者が増加

(累計PTS口座数: 219,121口座)※

口座数が増加

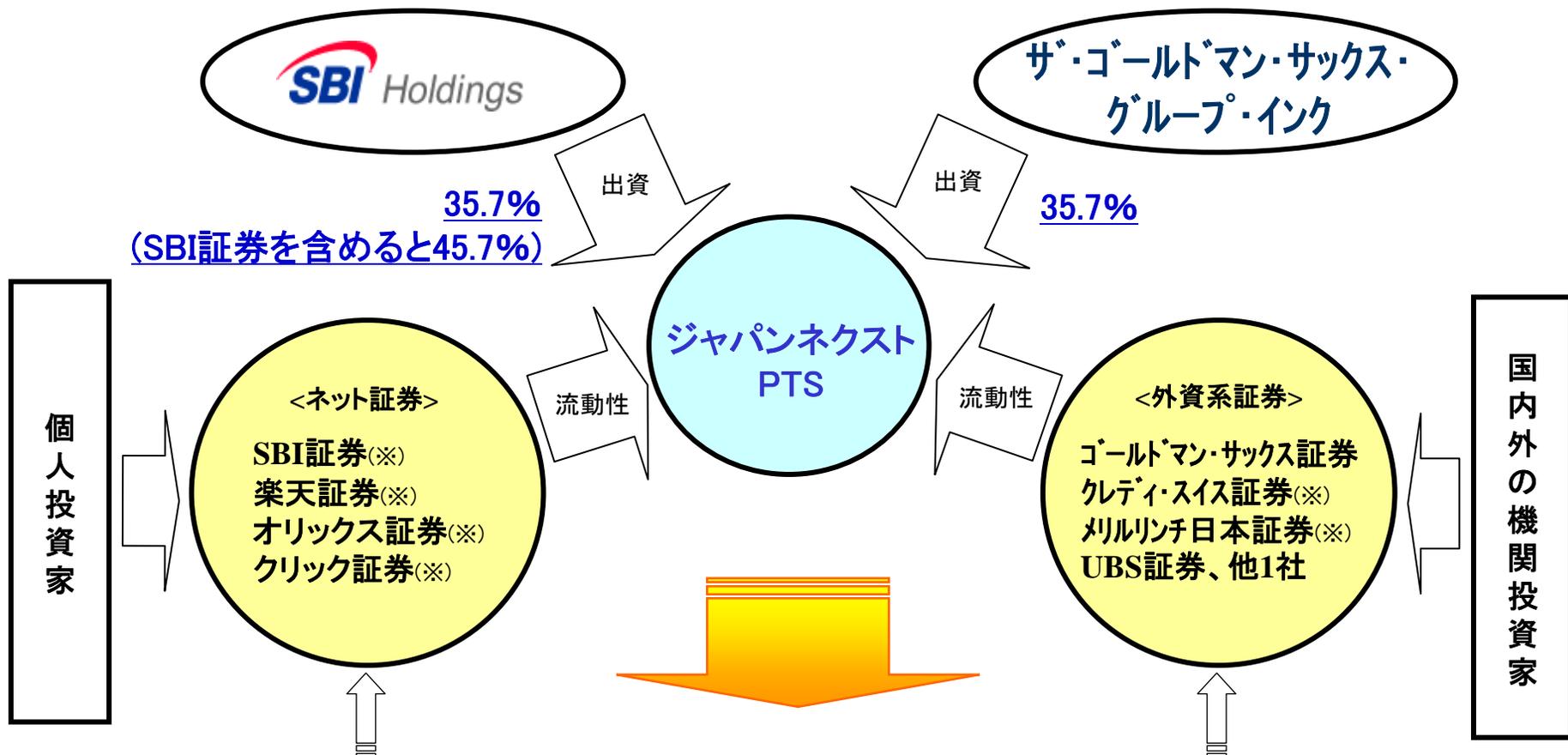


ジャパンネクストPTS  
の取引拡大

～SBI証券のPTS事業は黒字を堅持～

# 新たな接続証券会社の参加により期待される ジャパンネクストPTSの取引拡大

～投資家にとって、より多くの取引機会を提供～



今後、昼間取引(8:20AM～4:30PM)に欧州系4社・日系2社・豪州系1社、  
夜間取引(7:00PM～11:59PM/0:30AM～2:00AM)に  
欧州系1社が取引参加を予定

## ケーススタディ③:

### 【グローバル金融関連コンテンツ事業の拡充】

～ 日本初の本格的有料オンラインメディアが誕生 ～

速報性に優れるWSJ日本版と、海外ニュースが日本の新聞に掲載されるまでの流れの違い  
WSJ紙面(朝刊)に掲載される記事の場合(イメージ)

1) 日本の新聞掲載の場合

2) 「WSJ.com日本版」の場合

THE WALL STREET JOURNAL (電子版)への記事掲載

海外特派員が情報入手し、  
要約記事を作成

国内紙(夕刊)入稿

通常夕刊に要約記事のみが掲載

「米紙ウォールストリート・ジャーナル  
(電子版)によると…」

選択、翻訳、編集

3～6時間程度で

記事  
掲載



※ 時差の関係上、世界で2番目の  
早さで最新の情報を日本語にて  
閲覧することが可能

日本時間7:00  
(現地時間  
前日19:00前後)

10:00～13:00  
(同 前日22:00～  
当日1:00)

最大7時間の  
タイムラグ

17:00頃  
(同 当日5:00頃)

米国の翌日の朝刊に載る主要記事が日本では前日の昼間のうちに読める

# 2010年2月にサーチナを子会社化し、 グローバル金融コンテンツ事業の一角へ

モーニングスターにおける日本株・投資信託情報及びWSJ日本版における海外経済情報に加え、中国等のアジア関連経済情報が拡充され、「総合的なグローバル金融情報の提供」が可能に。さらに、SBI証券ではサーチナとの連携による中国関連サービスの充実を図る

## SBI証券

外国株取引口座数  
141,007口座 (※1)

### 金融商品 (※1)

- 中国株式: 218銘柄
- 中国関連ETF: 35本
- 中国関連投信: 15本

### 金融情報

速報・分析記事  
リサーチ



月間PV: 9千万  
月間UU: 372万 (※2)

参考: ヤフーファイナンスの月間UU: 550万  
(Google AdPlannerにおける推計)

SBI証券 中国株式取引

海外ETF 91銘柄

No.	銘柄	現在値	前日比(%)
1.	安氏博保	0.920	+37.93
2.	大中華集団	1.150	+17.35
3.	中国金展	0.290	+16.47
4.	皇明家私	1.490	+16.41
5.	威達國際	11.260	+13.97



※1 2010年2月末現在  
 ※2 2010年1月末現在

～開業から2年5ヶ月弱で預金残高が1兆円を突破したネット銀行～

### サポート企業、関連企業及び海外展開

#### 【サポート企業】

- SBIオートサポート(株):自動車販売店を通じた金融サービス提供支援
- SBIレセプト(株):診療報酬債権ファクタリング
- セムコーポレーション(株):不動産担保融資および保証業務

#### 【関連企業】

- SBIモーゲージ(株):住宅金融支援機構【フラット35】販売代理店網を構築  
住宅ローン実行残高は10年2月末に6,000億円を突破

#### 【海外における銀行事業】

- ティエン・ホン銀行(ベトナム):08年5月開業、09年8月に20%持分を取得
- プンペン商業銀行(カンボジア):08年9月開業、出資比率40%
- オビ銀行(ロシア):親会社のMETROPOLと50%出資で基本合意

# 順調に拡大する住信SBIネット銀行の顧客基盤



2010年2月末時点 ※速報値



口座数： 714,688口座

預金量： 1兆692億円

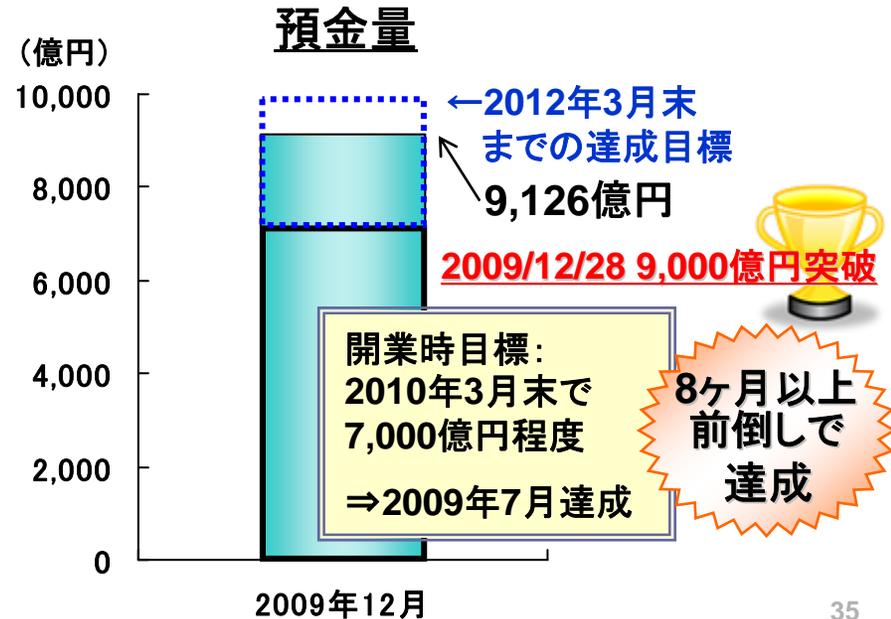
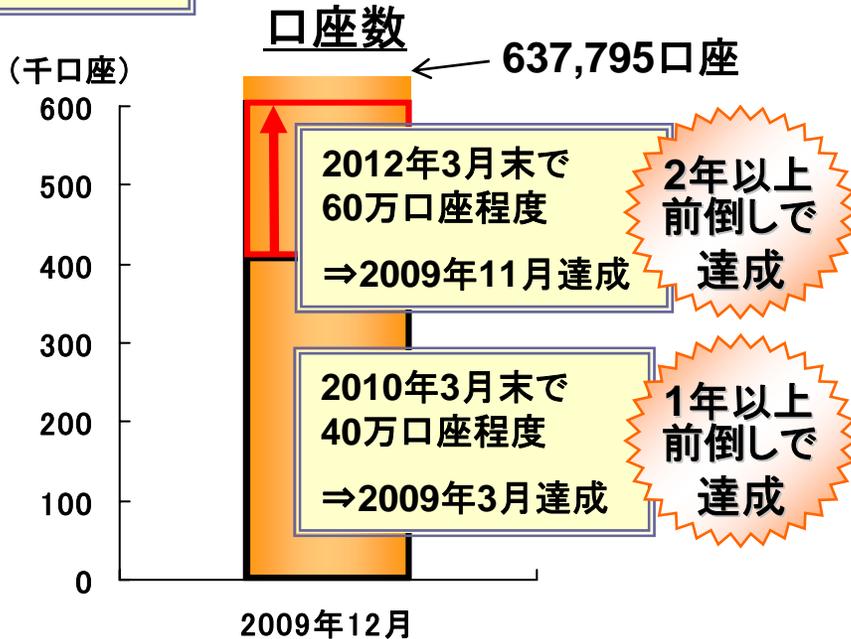
貸出金残高： 3,890億円

(住宅ローン+ネットローン)

2010年3月4日に  
住宅ローン実行累計  
額4,000億円突破！！

## <2009年12月末での目標達成状況>

開業時目標



# 預金残高は開業から2年5ヶ月弱で1兆円を突破

競争力のある金利の設定、個人顧客に対する手数料無料でのATM入出金・振込取引の提供のほか、各種キャンペーンの展開により、2007年9月24日の開業から2年5ヶ月弱(864日)で預金残高が1兆円を突破した。

## 各行が預金残高1兆円突破に要した日数

	開業日	預金残高が1,000億円を超えた時期(注1)	開業からの日数	預金残高が1兆円を超えた時期(注1)	開業からの日数	預金残高(注2)
イーバンク銀行	2001/7/23	2003/10/1～2004/3/31	801～983日	—	—	6,971億円
ジャパンネット銀行	2000/10/12	2002/10/1～2003/03/31	720～901日	—	—	4,492億円
ソニー銀行	2001/6/11	2002/3/1～2002/03/31	264～294日	2008/1/1～2008/1/31	<u>2,365</u> ～ <u>2,395</u> 日	15,049億円
住信SBIネット銀行	2007/9/24	2007/11/19	57日	2010/2/3	<u>864</u> 日	10,692億円

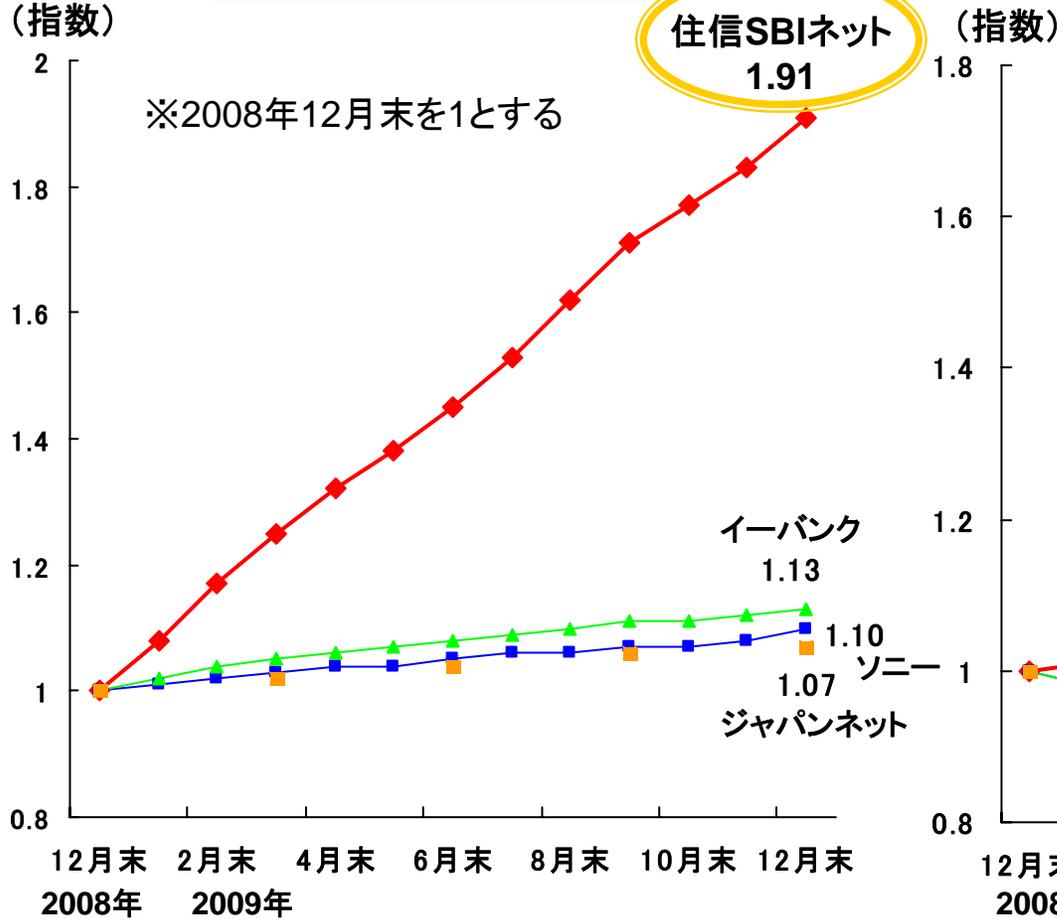
- ・2008年8月に4,000億円突破！ ⇒ 2008年9月末(開業から1年)にはジャパンネット銀行を抜く
- ・2009年7月に7,000億円突破！ ⇒ 2009年7月末(開業から2年足らず)にはイーバンク銀行を抜く
- ・2010年2月に1兆円突破！

(注1) 各行公表資料より、預金残高がそれぞれの金額を超えたことが判明した時期

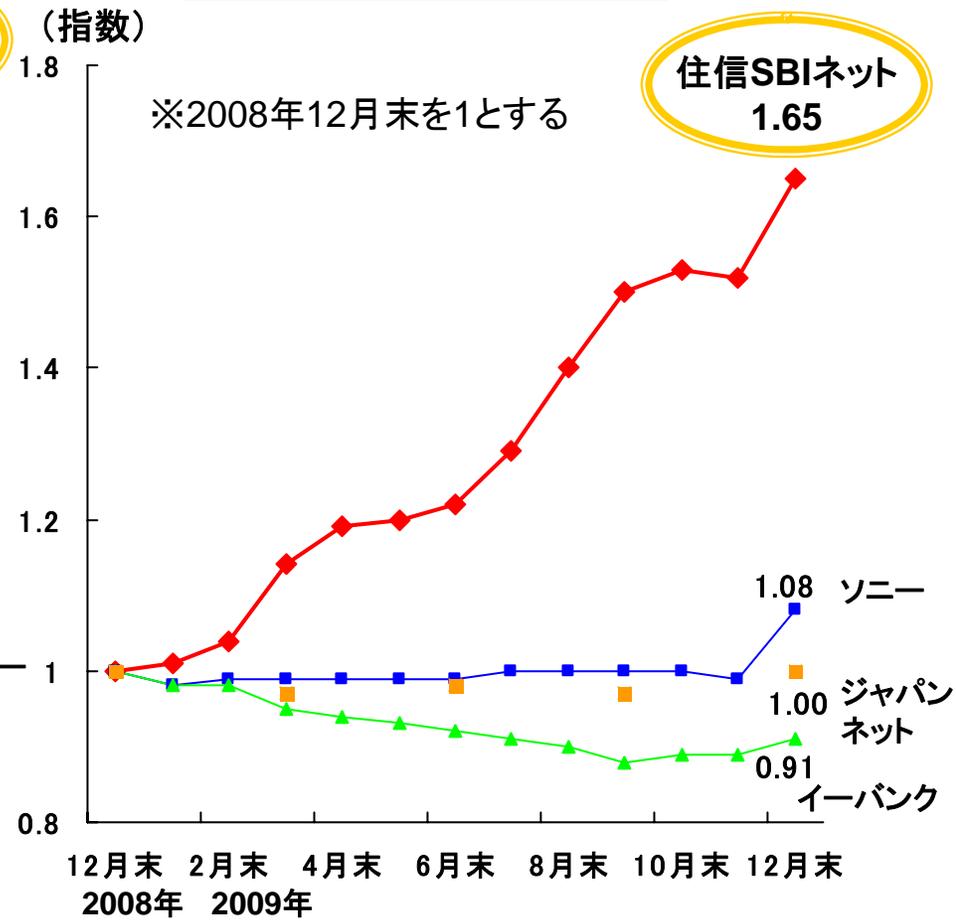
(注2) イーバンク銀行は2010年1月末、ジャパンネット銀行は2009年12月末、ソニー銀行・住信SBIネット銀行は2010年2月末の残高(住信SBIネット銀行は速報値)

# インターネット専業4行の顧客基盤拡大の推移 (2008年12月末～2009年12月末、直近1年間)

## 口座数(指数)の推移



## 預金残高(指数)の推移



**住信SBIネット銀行は口座数・預金残高ともに1年前の約2倍に拡大**

# 第6回日経金融機関ランキング<sup>(※1)</sup>

## 「顧客満足度」で2位を獲得

「世代別顧客満足度」では40代で2位、「エリア別顧客満足度」では「首都圏のみ」で2位、「資産運用やローンの提案力」では前回14位から7位に浮上。



(※2)

前回6位から  
2位に浮上

「(住信SBIネット銀行は) ソニー銀行と同じく資産運用関連の項目で高い評価を獲得した。関連のSBI証券と提携し、株式などの購入に充てられる銀行預金口座を提供するなど、「商品・サービスが魅力的」の項目では1位についた。「電話・インターネット取引の利便性が高い」といった項目でも首位。」 (※2)

(※1) 日本経済新聞社が3大都市圏の個人を対象に実施

(※2) 2010年1月10日付け日経ヴェリタスより抜粋

# 2010年3月期第3四半期も 四半期ベースでの黒字を達成 ～ 通期でも単年度黒字化を見込む ～

## 【四半期ごとの経常損失・利益の推移】(単位:億円)

2009年3月期		2010年3月期		
3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
経常損失 7.5	経常利益 1.35	経常利益 8.56	経常利益 4.38	経常利益 4.81

(※単体)

2009年1月に初の単月黒字化を達成。四半期ベースでも初の黒字化(当期利益:1.35億円)を達成!

上期:13.0億円

3Q累計:17.8億円

### 2009年3月期 通期

経常損失: 3,687百万円

当期純損失: 3,699百万円

当社営業外損失(持分法による投資損失)として1,849百万円計上

### 新中期経営計画目標

2013年3月期(2012年度):

経常利益100億円超

# 国内インターネット専業銀行の中で 住信SBIネット銀行は大きく事業を拡大

## <直近の業績比較>

	2010年3月期 3Q累計 純利益	口座数(※1)	預金残高(※1)
住信SBIネット銀行	17.6億円	714,688口座	10,692億円
ソニー銀行	9.6億円	769,649口座	15,049億円
イーバンク銀行	9.5億円	3,416,000口座	6,971億円
ジャパネット銀行	18.1億円	2,080,000口座	4,492億円

2010年2月3日に  
1兆円突破！！

※1 イーバンク銀行は2010年1月末、ジャパネット銀行は2009年12月末、ソニー銀行・住信SBIネット銀行は2010年2月末の残高（住信SBIネット銀行は速報値）

※2 データ出所：各行公表資料

# グループのリソース活用による資金運用の多様化

住信SBIネット銀行



預金残高: 10,692億円

(2010年2月末時点、※速報値)

資金運用

銀行自身のリソースによる運用

住宅ローン

個人向けローン

SBIグループのリソースを活用した運用





 株式会社 セム コーポレーション

オートローン

診療報酬債権  
ファクタリング

不動産担保  
ローン

<今後の重点資金運用>

- ・金利スワップ、CP引受、安全かつ利回りの良い証券化商品の組成、  
など証券分野と融合した業務・運用の多様化
- ・SBIグループの運用機能の活用

# アジア新興国における銀行への出資

銀行業への出資を起点として、アジア新興国での事業の裾野を広げる

ベトナム



## ティエン・ホン銀行

(08年5月開業、09年8月に20%持分を取得)

設立初年度に黒字化達成。2期目も引き続き業績拡大  
本店に加え5支店、6出張所を展開。

(2009年12月期・速報ベース)

営業収益 16.7百万米ドル

税引き後利益 6.7百万米ドル

総資産 580百万米ドル

口座数 19,093

預金 229百万米ドル

ローン 171百万米ドル



カンボジア



## プンペン商業銀行 (08年9月開業、出資比率40%)

順調に利益拡大を続け、創業2期目に黒字化達成。  
1月26日に第一号支店を開設

(2009年12月期・速報ベース)

営業収益 1.9百万米ドル

税引き後利益 0.4百万米ドル

総資産 34.1百万米ドル

口座数 1,686

預金 19.1百万米ドル

ローン 12.7百万米ドル



10年2月 ロシアにおけるファンド提携先のMETROPOL社傘下の  
商業銀行「OBIBANK」への50%出資に関して基本合意

～最も安い自動車保険料(※)の商品を提供するネット損保～

### サポート企業(事業)及び異業種提携

#### 【サポート企業(事業)】

- 保険の窓口「インズウェブ」: 累計400万件の利用者数を誇る国内最大級の自動車保険一括見積もりサイト
- SBIオートサポート(株): 自動車販売店を通じた金融サービス提供支援
- オートックワン(株): 国内最大級の新車見積り仲介サイトの運営

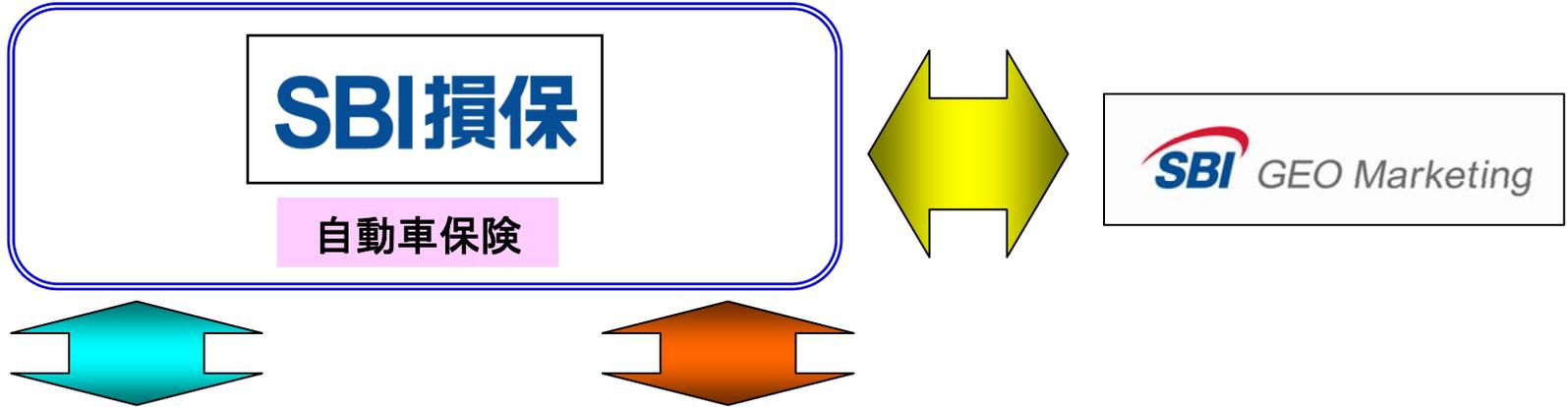
#### 【異業種提携】

- 中古車売買大手「(株)ガリバーインターナショナル」、中古車会場オークション大手「(株)ジェイ・エイ・エー」及びDVDレンタル大手「ゲオ(株)」などとの提携による、異業種チャンネルの拡大

(※) 2009/3/14週刊ダイヤモンドによる「自動車保険料ランキング」

# 業績飛躍を目指した異業種との提携

ネットのみではリーチできなかった顧客層へ効率的にアプローチ



## SBIグループの既存チャネルの例

**SBI証券**

(23支店・79拠点)

**204万口座**(※)

住信SBIネット銀行  
*SBI Sumishin Net Bank*

**71万口座**(※)

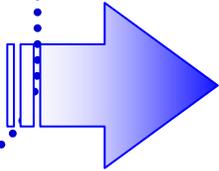
(※10年2月末時点:速報値)



**累計見積件数: 400万件超**

## 提携により拡大された異業種チャネル

(提携発表)09年8月	09年10月	08年3月
DVDレンタル大手	中古車売買大手	中古車オークション会場運営大手
<ul style="list-style-type: none"> <li>稼働会員: <b>1,000万超</b></li> <li>全国964店舗(FC含む)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間約25万台の買取</li> <li>年間約4万台の小売</li> <li>全国417店舗(FC含む)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>会員数: 約15,000社</li> <li>年間: 約70万台出品</li> </ul>



# 最も安い自動車保険料の商品を提供するSBI損保

～週刊ダイヤモンドによる「自動車保険料ランキング」では、**SBI損保が最も安い保険料に。**  
元受正味保険料(※3)が**前年同期比で伸びているのは、主にダイレクト系** ～

	社名	自動車 保険料 (円)	損害 サービス 拠点	元受正味 保険料 (億円)	対前年 同期伸び 率(%)
1	SBI損保	19,120	190	20	292.8
2	三井ダイレクト	20,300	12	156	11.8
3	アクサ損保	20,450	18	159	8.6
4	セコム損保	23,010	30	45	▲2.0
5	セゾン自火災	24,400	9	44	▲4.7
6	全労済	24,520	84	-	-
7	アドリック損保	26,640	8	-	-
8	ソニー損保	26,860	18	299	11.7
9	チューリッヒ保険	27,650	9	-	-
10	そんぽ24	28,220	159	47	19.5
11	アメリカンホーム保	28,610	16	-	-
12	日本興亜損保	31,400	183	1,607	▲1.8
13	富士火災海上	32,200	110	767	▲3.8
14	三井住友海上	32,890	283	2,668	▲2.2

	社名	自動車 保険料 (円)	損害 サービス 拠点	元受正味 保険料 (億円)	対前年 同期伸び 率(%)
15	JA共済	33,230	1,140	-	-
16	損保ジャパン	33,630	251	3,218	▲2.7
17	日新火災海上	34,840	117	372	▲0.4
18	ニッセイ同和	35,680	116	805	0.5
19	朝日火災海上	36,540	34	70	▲0.5
20	東京海上日動	36,940	246	-	-
21	あいおい損保	37,430	201	2,280	▲1.4
22	共栄火災海上	40,110	104	300	▲3.9
23	AIU	40,550	89	-	-

#### ※1、保険料の条件:

・車種:「ホンダフィット 型式:DBA-GE6グレードL(08年12月登録)・満期日:09年2月1日、契約種類:他社から移行する新規契約、・契約対象:個人(男性)・年齢:35歳・住所:東京都・使用目的:日常・レジャー・年間走行距離:5000キロメートル・免許証の色:ブルー・適用の範囲:家族限定・等級:次契約14等級(現在13等級)・対人・対物賠償:無制限・人身傷害:5000万円・搭乗者傷害:1000万円

※2、損害サービス拠点数は08年9月末、セゾンは業務委託拠点200箇所、アドリックは08年12月末に200箇所。

※3、元受正味保険料(自動車保険)は2009年9月中間期の各社開示資料より当社作成。データがない会社は「-」。

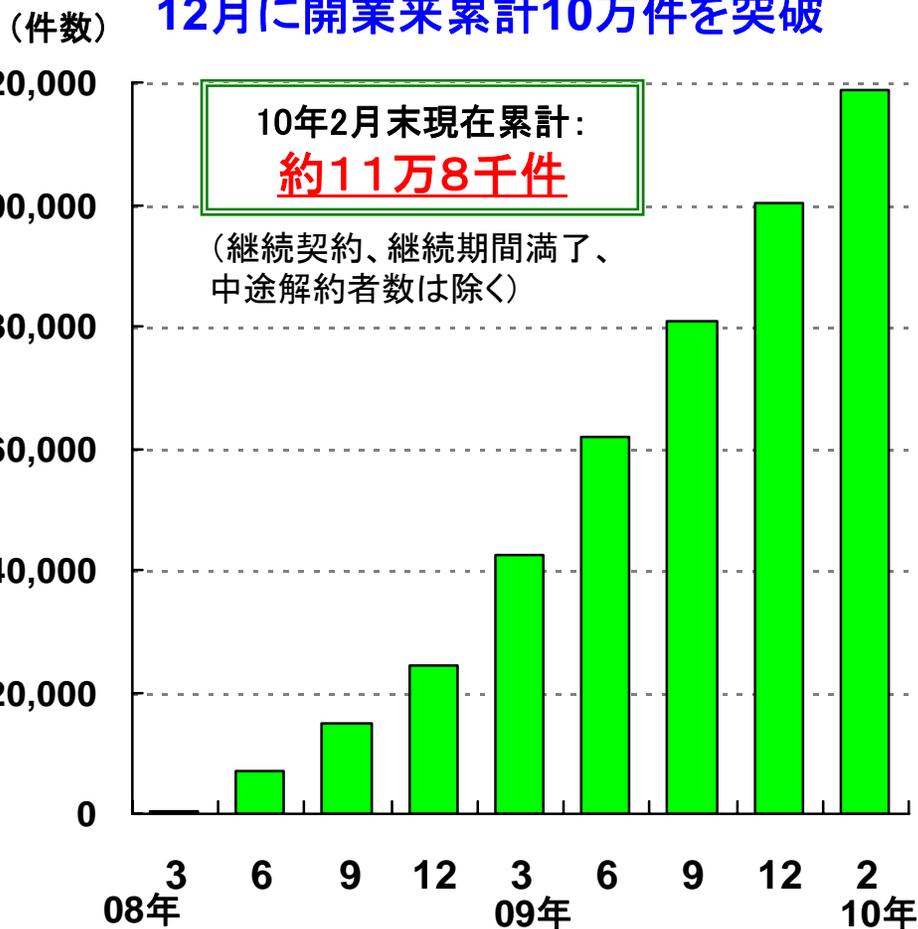
# 開業から2年弱で成約件数は10万件を突破



～ 収入保険料は今年度目標額である50億円を達成の見込み～

自動車保険 契約数(計上ベース※)・累計

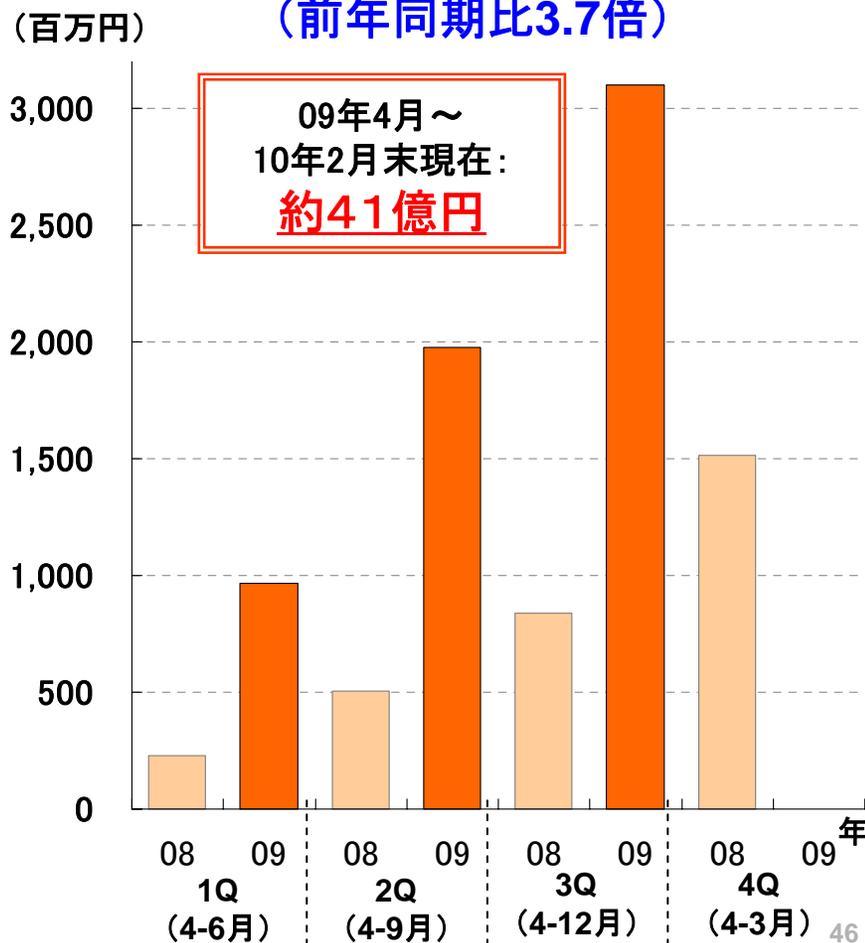
第3四半期(09年4-12月)の獲得件数は  
5万9千件に(前年同期比2.5倍)  
12月に開業来累計10万件を突破



※計上=保険料の入金完了

元受収入保険料(計上ベース※)

第3四半期(09年4~12月)の  
収入保険料は、約31億円に  
(前年同期比3.7倍)



# ケーススタディ: SBI損保とインズウェブ

SBIグループが低コストな金融商品を提供する一方、  
グループ外の商品も含めて、「中立的な立場」からお客様に最も適した商品を紹介

例: 国内最大級の「保険マーケットプレイス」  
インズウェブ



多彩な保険商品の一括資料請求・  
一括見積もりサービスを提供

## 自動車保険

参加損害保険会社等: 22社

自動車保険見積もり数:  
**累計400万件超**

## 生命保険

参加生命保険会社等: 20社

個人年金

学資保険

海外旅行保険

火災保険

バイク保険

ドライバー保険

ゴルフ保険

レジャー保険

ペット保険

SBI損保

その他生命保険会社

その他損害保険会社

その他金融機関等

## コア事業④ 生保事業

## 再参入準備中

1年から1年半後の再参入に向けて、早急に準備を開始する予定

- SBIアクサ生命の当社出資持分をアクサ・ジャパン・ホールディングに売却し、生命保険事業からは一時撤退
- 商品戦略とマーケティング戦略を徹底し、今般の反省を踏まえ、当社100%子会社として1年から1年半後にネット生命保険会社を立ち上げる。

### 【業績等に与える影響】

SBIアクサ生命株式の譲渡に伴い、2010年3月期に約8億円の特別利益を計上予定

- SBIカード(株)：業界最高水準のポイント還元率を誇るクレジットカードの発行
- SBIベリトランス(株)：EC事業者の成長をサポートする決済イノベーター
- SBIレミット(株)(仮称)：国際送金サービス事業(今夏開始予定)

～多様な決済サービスの提供により、顧客利便性の向上を目指す～

### SBIカード：SBIカードを要として、グループ各社の飛躍と シナジー創出を目指し異業種提携を推進

- 2010年6月にはゲオグループの会員向け提携カード「GEO Visaカード」の発行を開始予定。また、既に約2,000万人の会員基盤を有する共通ポイント「Ponta(ポインタ)」への参画し、「GEO Visaカード」にてPontaポイント付与
- 今後は、SBIカードを要として、SBI証券、住信SBIネット銀行等も異業種提携を進める。

### SBIベリトランス：中国向け決済サービスを展開

- 中国で約20億枚を発行する銀聯カードによるネット決済が可能な中国向けネット通販モール「バイジェイドットコム」を展開

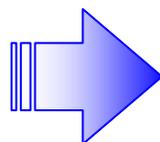
# 異業種提携の要となるSBIカードの今後の展開

「GEO Visaカード」や「SBIカードVISA」発行により、グループ各社の新規顧客開拓や取引数の拡大などのシナジー創出を目指す

## 【2013年3月のカード事業の黒字化に向けたスケジュール(目標)】

カード発行枚数は6万3千枚(09年12月末現在)から100万枚(13年3月末)へ

- ・2009年2月 VISAカードのライセンス取得
- ・2010年3月(現在) アクワイアリングのシステム構築に向けて準備中
- ・2010年6月 ゲオグループの会員向け提携カード「GEO Visaカード」の発行を開始予定
- ・2010年10月 「SBIカードVISA」の発行を開始予定
  - ・ポイントは業界トップクラスのキャッシュバック還元率
  - ・SBIグループ各社との取引状況に応じて段階的に0.5%から最大2%を超えるポイント還元を予定



# 異業種との共通ポイント導入で更なるシナジーを追求

共通ポイント「Ponta(ポインタ)」にSBIグループが参画へ  
当初はアフィリエイトでの参加を予定

SBI GROUP

SBI証券

約204万口座  
(10年2月末時点)

住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank

71万口座  
(10年2月末時点:速報値)

SBI Card

「GEO Visaカード」で  
Pontaポイント付与(\*1)



累計見積り  
400万件超

AutoCone

年間利用者  
180万人(\*2)

ポイント、ポンポンたまる。

Ponta  
Point terminal



© Ponta

(\*1)10年6月発行予定 (\*2)当初よりPontaポイント付与

## 「Ponta(ポインタ)」提携企業

「Ponta」の**会員基盤は既に約2,000万人**を確保。

サービス開始から**3年後に3,000万人規模、提携企業数30社**を目指す。

ローソン

- ・会員数:約**1,000万人**
- ・全国約8,600店舗



- ・会員数:約**1,000万人**
- ・全国964店舗

昭和シェル石油

- ・全国約3,500店舗

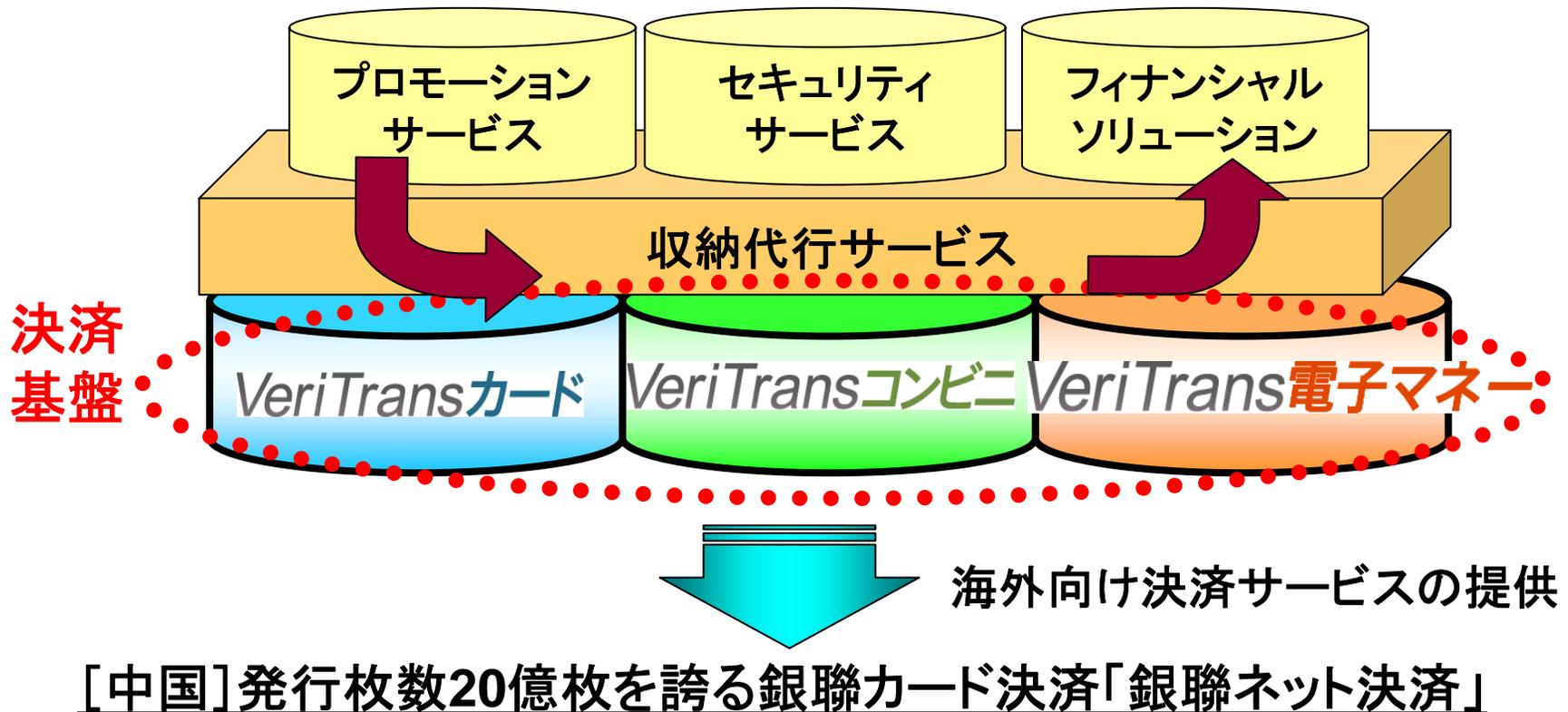
その他**大手外食チェーン、食品スーパー、ドラッグストア、百貨店**など幅広い分野の参画を予定

# EC事業の成長を支える決済インフラを提供

～決済基盤を土台に、各種サービスを展開～

## ＜主な決済サービス＞

カード決済、コンビニ・ATM・ネットバンク決済、電子マネー決済、モバイル決済  
トランザクション件数(2010年3月期3Q累計):4,300万件超(前年同期比15.8%増)



## リアルチャネル展開

## SBIマネープラザ(株)

「日本最大の金融商品のディストリビューター」を目指すSBIグループの  
共通インフラとしてのリアルチャネル展開を進めるSBIマネープラザ

- これまでインターネットを中心に発展してきたSBIグループが  
真の顧客中心主義を達成するにはリアルチャネル展開も不可欠
- SBIグループが低コストな金融商品を提供する一方、  
グループ外の商品も含めて、「中立的な立場」から顧客にとって  
比較優位な商品を選別し取り扱う
- 主にSBI住宅ローンショップからの転換によるフランチャイズ  
方式でのSBIマネープラザの出店を加速。  
現在54店舗※を展開し、更なる拡大を続ける

※ 2010年2月末時点

# 新規出店と連携強化により更なる拡大を続けるリアルチャネル

業務仲介契約を締結してSBIマネープラザの店舗をSBI証券の仲介業者拠点とするなど、  
今後は相互のチャネルを有効活用し、グループのリアルチャネル拡充を進める

## SBI証券

直営支店

全23店舗(2月末現在)



対面型仲介業者拠点

79拠点(2月末現在)

SBIフィナンシャルショップのほか、  
会計士・税理士・FP など

## SBI マネープラザ

住宅ローン | 生命保険 | 資産運用

SBIマネープラザ/  
住宅ローンショップ

54店舗(2月末現在)



ゲオ店舗、GMS等への出店  
今後順次拡大予定!



2010年度早期にグループ合計200拠点達成を目指す

# 「ネット」と「リアル」両面の販売チャネルを通じて 低コストで魅力的な金融商品を幅広く提供し、 日本最大の金融商品ディストリビューターを目指す

## 「ネット」チャネルの例

**SBI証券**

業界最安値水準  
の証券手数料、  
FX取引

**SBI損保**

業界最安値水準  
の自動車保険料

住信SBIネット銀行

**SBI Sumishin Net Bank**

好金利の預金

**SBI Card**

業界最高水準ポイント還元率カード

## 「リアル」チャネルの例

グループ外の商品も含めて、「中立的な立場」から  
顧客にとって比較優位な商品を選別し取り扱う

**SBI マネープラザ**  
住宅ローン | 生命保険 | 資産運用

**54店舗(\*)**

**SBI証券**

支店

**23店舗(\*)**

対面型仲介業者拠点 **79拠点(\*)**

全国に店舗展開を行う企業との  
提携によるリアルチャネル

**ゲオ**  
AMUSEMENT DEVELOPER

**全国964店舗**  
(FC含む)

**Gulliver**

**全国417店舗**  
(FC含む)

**お客様**



業界トップクラスの対応金融機関数・登録者数を誇るアカウント  
アグリゲーション(口座一元管理)ソフト「MoneyLook」を提供

## MoneyLook<sup>®</sup>

1つのIDとパスワードで複数金融機関等  
の口座情報を一括管理

<登録者数(※)> 55万2千人超

### 口座管理

(入出金・残高の一覧、  
ポイント管理、etc.)

### 資産管理

(証券・FX・投資信託などの  
投資管理、etc.)

<対応金融機関等(※)>

銀行系: 115、カード系: 40、証券系: 28、FX系: 13、  
ポイント系: 65、その他: 16 (合計: 277社)

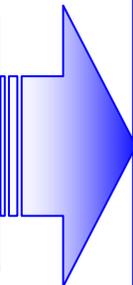
<SBIグループの参画例>

SBI証券

住信SBIネット銀行  
SBI Sumishin Net Bank

SBI Card

インターネット  
ユーザー



コア事業間を相互に関連させることで  
シナジーが発揮されている具体例

# ケーススタディ: 住信SBIネット銀行とSBI証券

預金・決済  
機能

住信SBIネット銀行  


 Synergy SBI証券

資産運用機能

## 連携サービス例: アグリゲーション機能

住信SBIネット銀行でSBI証券の残高を同時に表示。株式情報へのリンクでSBI証券での証券取引も可能。

## 追加保証金等自動振替サービス

追加保証金が必要な場合に、代表口座の円普通預金からSBI証券口座に自動的に振替えるサービス。

## SBIハイブリッド預金(証券取引の売買代金自動入出金サービス)

SBI証券専用銀行口座(SBIハイブリッド預金)残高を、SBI証券における株式等の現物取引の買付余力の計算、信用取引における信用建余力の計算、現引可能額の計算に利用可能。

## 口座開設同時申込

SBI証券と住信SBIネット銀行のどちらからでも、口座開設の同時手続きが可能。

**SBI証券の口座開設申込者の約4割※が住信SBIネット銀行の口座を同時申込  
口座開設の増加が、預金残高や住宅ローン累計実行額の増加に寄与**

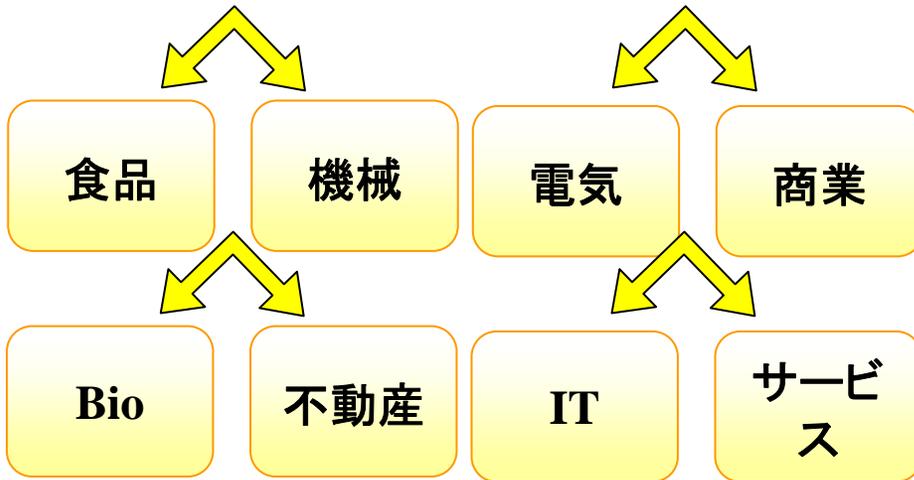
※SBI証券の口座開設後に住信SBIネット銀行の口座を開いた分を除く

## 2. 成長産業ならびに新興諸国へ集中投資する投資事業

「新産業クリエイター」として、今後もイノベーションが期待されるIT、バイオ、環境・エネルギーならびに金融分野に対する投資を、日本および経済成長著しい新興諸国において加速させる

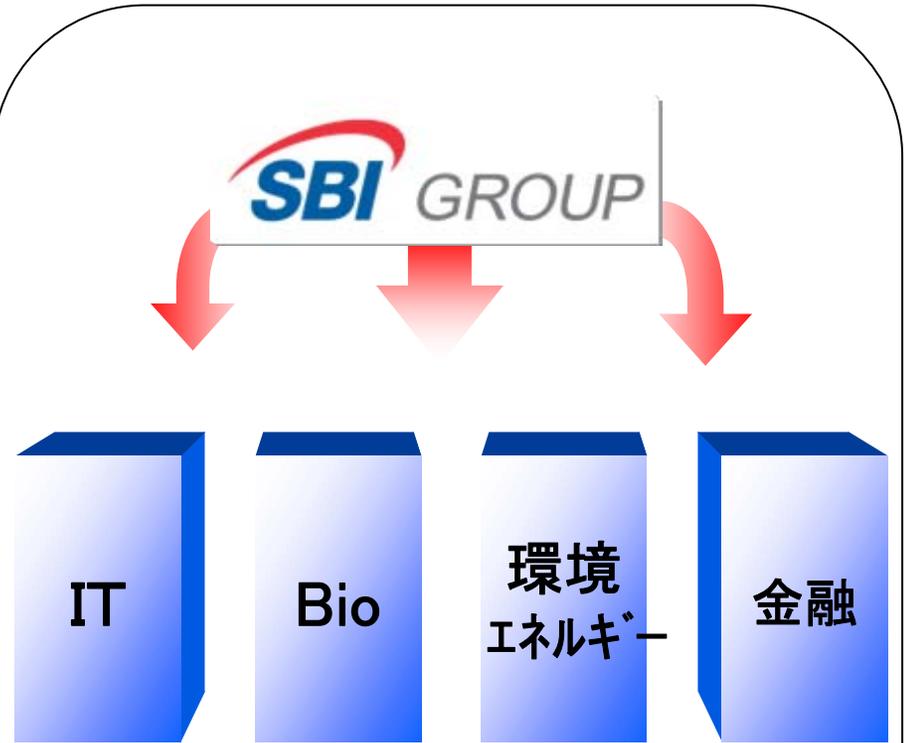
# 新産業育成のための集中投資戦略

一般的なVC



リスク軽減の目的で  
多業種多分野へ分散投資

成長性の乏しい企業への投資が多くなり投資資金の回収がはかどらない



産業動向を見極め  
成長分野に集中投資

急成長を実現する可能性を持つ企業への投資件数が多くなり、投資効率が高まる

# ITを活用した複合的なイノベーションが 新産業発展の基盤へ

(例) IT × 電力: クラウドコンピューティング技術を活用したスマートグリッドの構築

(例) IT × バイオテクノロジー: バイオインフォマティクス

(例) IT × 医療: レセプトの電子化

年間約8億件の紙レセプトが輸送されていた。  
輸送、保管コストの問題／セキュリティの問題  
／データの利便性の問題

## ※レセプトのオンライン化率

	保険医療機関	調剤薬局	合計
日本	14,440 (約8.5%)	45,554 (約86.8%)	59,994 (約27.1%)
韓国	44,090 (約88%)	19,666 (約100%)	63,756 (約91%)

## バイオ産業の発展を促す3つのグローバル要素

### Global Researcher Networkの活用

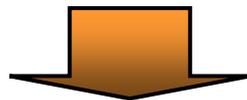
世界の研究者のネットワークを活用した創薬シーズの発掘

### Global Marketing Channelの活用

各国バイオ企業との提携を通じて、創薬に成功した製品の世界規模での販売を目指す

### Globalな許認可取得体制の構築

各国バイオベンチャーとの提携を通じて、最も許認可を取得するのに適している国での早期許認可取得を目指す



これら3つのグローバル要素の結集により、創薬の継続的フローを実現し、認可の取得しやすい国で認可を得、グローバルなマーケティングにより売上増を図る。

# グループのバイオ関連事業の進捗状況

## SBIバイオテック

- 中国の医薬開発ベンチャーHuapu社との提携による核酸医療プロジェクトは、12月上旬より米国にて臨床試験(フェーズⅠ)開始。北米のグループより小児急性白血病への適応拡大の要請を受け、提携交渉開始。
- 米国ベイラー研究所との提携による免疫細胞療法は、米国にて臨床試験(フェーズⅡ)治験中。現在、日本における臨床研究も準備中。
- 韓国Helixir社(現ViroMed社)との提携により開発した、健康補助食品「ノースっとサルナシ」のネット販売サイトを本年1月に開設。  
花粉症シーズンに向けて、1月21日よりケーブルTVにて宣伝開始。

## SBIアラプロモ

- ドイツのメダック社と共同で設立したアラファーマ社(2009年6月設立)では欧州でのサプリメントの登録準備中。
- 国内では既にALA配合のハンドクリームや美容クリーム等を販売。  
引き続き新たなALAを利用した化粧品を研究・開発中。
- 国内でのALA配合サプリメントは2010年4月より販売開始予定。
- 2009年11月よりALAの医療・健康分野における研究のため東京工業大学に寄付講座を開設。
- 海外複数拠点においてサプリメントの実証研究中。

## 着実に進むバイオ関連出資先の研究開発

### クオーク・ファーマシューティカルズ社 (SBIグループ出資比率:24.87%)

#### 1) QPI-1002 (急性腎不全、臓器移植後の拒絶反応防止薬)

- ・2010年1月に、進行中であったフェーズ I・II の臨床試験に対して独立データ安全性モニタリング委員会より次のフェーズに進めるよう推奨を受ける。
- ・2010年2月、米国食品医薬品局(FDA)が希少疾病用医薬品に指定

#### 2) QPI-1007 (虚血性視神経症、緑内障)

- ・眼病の神経保護剤としてバイオスプリング社と共同で開発
- ・2010年3月にフェーズ I の臨床試験を開始。

#### 3) PF-4523655 (WET型加齢黄斑変性症(AMD)、糖尿病性網膜症(DME))

- ・ファイザー社へ世界規模独占的なライセンス供給を行っている
- ・2009年10月に根幹となる知的財産権に対し、日本の特許が登録される
- ・現在、フェーズ II aの試験中。

### アキュセラ社 (SBIグループ出資比率:26.34%)

#### ACU-4429 (ドライ型加齢黄斑変性症)

- ・大塚製薬との共同開発の戦略的パートナーシップを構築している
- ・2010年1月にフェーズ II の臨床試験を開始

## SBIグループによる環境・エネルギー分野への取り組み

- ① みずほ証券とのジョイントベンチャーによる国内外の環境・エネルギー関連分野を対象とした投資ファンドの運営



環境エネルギー1号

みずほ証券



2007年9月5日設立 出資約束金75億円

- ② Masdar Clean Tech Fundとのジョイントベンチャーによる日本の代替エネルギー関連分野を対象とする投資ファンドの運営



Masdar-SBI Fund

Masdar Clean Tech Fund



2008年12月22日設立 出資約束金20百万米ドル

「環境・エネルギー」を重点的投資分野と位置付け、当該分野への投資を積極化

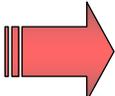
## 日本の業種別上場株式時価総額ランキング推移

1960年代の高度成長期より金融・保険業が急速に成長し、  
**経済の高成長期には、産業インフラとして経済を支える金融業がトップを維持**

(各年12月集計)

	1960	1965	1970	1975	1980	1985
1	電気機器	電気・ガス	金融・保険業	金融・保険業	金融・保険業	金融・保険業
2	輸送用機器	輸送用機器	電気機器	電気機器	電気機器	電気機器
3	化学工業	電気機器	化学工業	商業	化学工業	化学工業
4	第一次金属	鉄鋼	電気・ガス	輸送用機器	輸送用機器	商業
5	鉄鋼	化学工業	輸送用機器	建設業	商業	電気・ガス
6	食料品	金融・保険業	建設業	化学工業	電気・ガス	輸送用機器
7	商業	商業	商業	鉄鋼	鉄鋼	建設業
8	繊維	食料品	鉄鋼	電気・ガス	機械	機械
9	電気・ガス	繊維業	機械	機械	建設業	食料品
10	金融	陸運業	食料品	食料品	食料品	陸運業

出典：東証統計年報

 海外新興国においても今後、日本と同様の産業遷移が想定される 66

## 中国時価総額上位10社

高成長を続けている中国においては、  
すでに金融機関が時価総額上位を占めている

	企業名	業態	時価総額(百万ドル)
1	中国石油天然気集団	石油・ガス	287,185
2	中国工商銀行	銀行	187,885
3	中国建設銀行	銀行	133,229
4	中国銀行	銀行	115,243
5	中国石化国際事業	石油・ガス	101,805
6	中国人寿保険	生命保険	94,732
7	神華能源	石炭	57,611
8	平安保険	生命保険	42,663
9	交通銀行	銀行	40,410
10	招商銀行	銀行	32,730

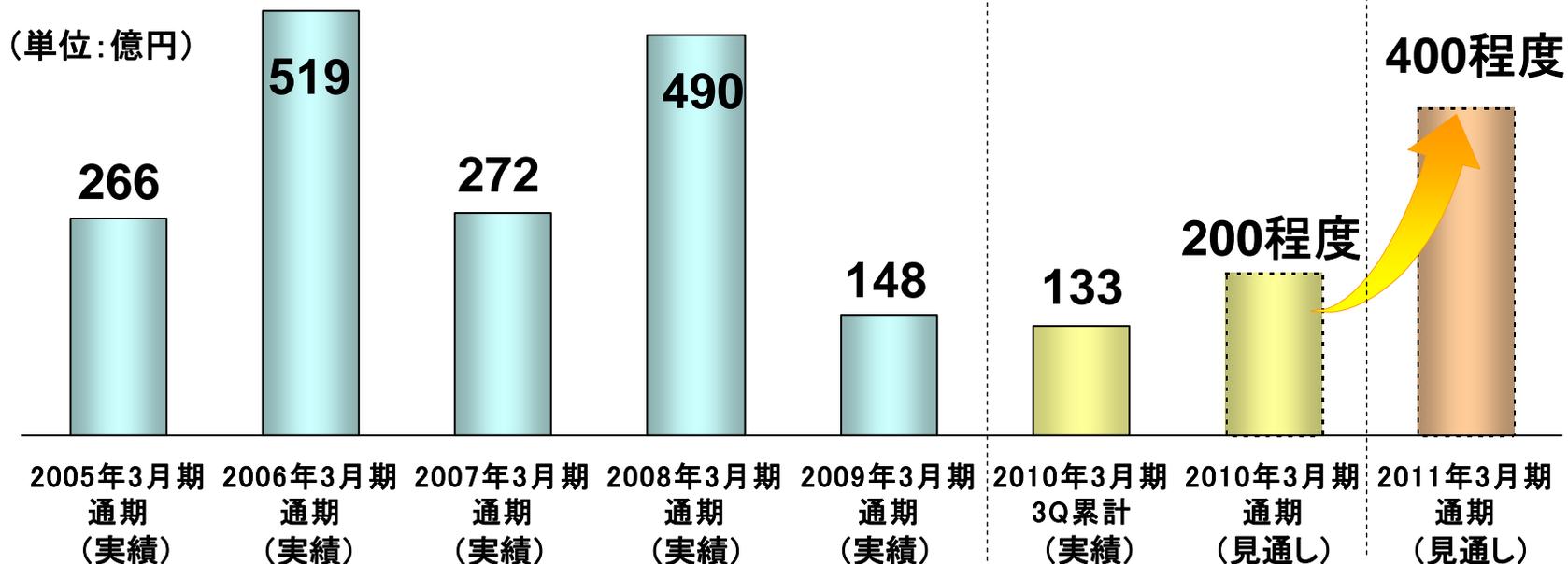
# 新興諸国での投資活動を進めている海外VCファンド

ファンド名(略称)	設立時期	パートナー	出資金額	SBIH 出資比率
New Horizon Fund 	05年5月	TEMASEK	100百万USD	50%
清華大学ファンド 	08年1月	清華ホールディングス	30百万USD	99%
北京大学ファンド 	09年2月	北京大青島環宇	100百万USD	50%
中国三社との共同ファンド 	09年3月	招商証券、源裕投資、中信銀行	Offshore: 約20.5百万USD (SBIH) Onshore: 約8.8百万USD (中国側)	
台湾ファンド 	08年10月	台湾のIT企業創業者	22.5百万USD	66.7%
India Japan Fund 	08年4月	ステイトバンク オブ インディア	100百万USD	95%
Vietnam Japan Fund 	08年4月	FPT	100百万USD	90%
Malaysia Fund 	09年11月(予定)	PNB Equity Resource Corporation	50百万USD	50%
SBI-METROPOL Investment Fund 	09年11月(予定)	IFC METROPOL	100百万USD	50%
Hungary Fund 	09年5月	MFB Invest Ltd. (ハンガリー開発銀行の100%子会社)	100百万EUR	60%
SBI SOI Fund 	08年6月	慶応大学	5億円	100%
MASDAR-SBI Fund 	08年12月	Masdar Clean Tech Fund	20百万USD	50%
Fullerton Asia Financials Fund 	08年10月 (09年6月EXIT済)	Fullerton Fund Management Company Ltd (TEMASEKの100%子会社)	60百万USD	50%

# 【EBITDA※の見通し】

※EBITDA(Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)： 利払い前・税引き前・減価償却前・その他償却前利益  
国ごとに異なる金利水準や税率、会計上の取扱いの差異を取り除いた上で、他人資本を含む資本に対してどの程度の  
キャッシュフローを産み出したかを簡易的に示す利益概念。以下の算出式により計算。  
EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却

# 日本経済の回復を前提として、 2011年3月期はEBITDA※の倍増を見込む



## 2011年3月期見通しにおける前提

- マクロ経済指標:** IMFの「世界経済見通し」の各国経済成長率を前提とする。(日本:10年1.7%、11年2.2%、米国:10年2.7%、11年2.4%、中国:10年10.0%、11年9.7%)
- アセットマネジメント事業:** 海外投資(バイオ関連投資を除く)による営業利益貢献が30~40億円  
国内ならびにバイオ関連投資による営業利益貢献が40~50億円
- 証券関連事業:** 年間個人株式委託売買代金240兆円(2008年3月期と同水準:平常時)程度まで市場が回復した場合、合計290億円程度の営業利益貢献を見込む
- その他の事業:** 新規事業の収益化や上場子会社の持続的成長のほか、好調なSBIモーゲージなどの貢献により、30億円程度の営業利益を見込む

※EBITDA(Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization): 利払い前・税引き前・減価償却前・その他償却前利益  
 国ごとに異なる金利水準や税率、会計上の取扱いの差異を取り除いた上で、他人資本を含む資本に対してどの程度の  
 キャッシュフローを産み出したかを簡易的に示す利益概念。以下の算出式により計算。  
 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却

*[www.sbigroup.co.jp](http://www.sbigroup.co.jp)*